

## 年頭のご挨拶

国立研究開発法人産業技術総合研究所  
地質調査総合センター長  
矢野 雄策

皆様、新年あけましておめでとうございます。

令和2年の年頭にあたり、産総研地質調査総合センターを代表して謹んでご挨拶申し上げます。

昨年の5月に元号が平成から令和に改められてから半年以上が経ち、新たな年を迎えました。皆様にとって昨年はどのような年でしたでしょうか。また今年はどのような年になるのでしょうか。地質調査総合センターは明治15年の地質調査所創立以来138年目を迎えました。明治、大正、昭和、平成を経て、令和になって初めての新年を迎えたこととなります。その間、昭和54年に神奈川県川崎市溝の口と東京都新宿区河田町の2か所にあった当時の地質調査所が現在のつくばセンターの地に移転したのは40年前のこととなります。また平成13年に産総研の設立によって地質調査所が地質調査総合センターとなってから20年目になりました。時代の変遷の中で地質調査所・地質調査総合センターが社会に果たすべき役割も変化してきましたが、地質を調査し、我が国の基本的な地球科学情報を整備して、その成果を社会に活用していただくというその根本は138年間続いています。今後も、私ども地質調査総合センターは、社会のために調査・研究を続けてまいります。私どもの活動に関して、皆さまから暖かな、あるいは厳しい声をお寄せいただければたいへん幸いです。



「地質調査所百年史」(左)と「地質調査所から地質調査総合センターへ」(右)。

地質調査総合センターの歴史を辿るときに欠かせない資料が「地質調査所百年史」と「地質調査所から地質調査総合センターへ」の2つです。前者は昭和57年、ちょうど地質調査所が100年目を迎えた年に、当時の地質調査所の職員からなる「地質調査所百年史編集委員会」が編集し、地質調査所創立100周年記念協賛会から発行されたものです。後者は産総研ができて次の年の平成14年に「地質調査所から地質調査総合センターへ」編集委員会が編集し、地質調査総合センターが発行したものです。

地質調査所百年史の冒頭は記念協賛会会長平塚保明氏の祝辞、地質調査所長陶山淳治氏の刊行のことは、第7代所長の三土知芳氏の「発刊に寄せて」から始まります。そして、地質調査所の歴史を、その創設以前の我が国の状況から書き記していることが特徴です。すなわち第一章は地質調査所ができるまでの明治初期の鉱床探査の必要性、欧米からの地質学者・鉱山学者の招へい、ナウマンの地質調査に関する政府への意見書などが記載され、ナウマンや後の地質調査所初代所長の和田維四郎<sup>わたつなしろう</sup>の写真も掲載されています。第二章は明治15年、農商務省に地質調査所が設立されてから日露戦争終結の年である明治38年までの組織の変遷と事業の概要です。地質調査所設立時の処務規定では、「地質調査所は地下埋蔵の天産物を探り、殖産の富源を究め、産業改進の方法を考案し、その適用を指示する所なり。」とあるようです。今でいえば、応用の出口として資源のことが強調されているように見えますが、農商務省ということもあり、その組織には地質係と並んで土性係があり、土壌調査によって土質と植物との反応関係を精査することも任務だったようです。そして明治38年に地質調査所は鉱山局に所属し、土性調査事業は農事試験所に移管されて、地質調査業務に一本化した後は鉱工業との関わりを深めていったようです。なお、当時鉱山局は農商務省の管轄であり、大正14年に農商務省が農林省と商工省に分割された時に地質調査所は商工省鉱山局所属となりました。

百年史は、この後、事業の拡張期(明治38年～大正14年)、地下資源の重視(昭和元年～20年)、近代化へ

の胎動(昭和20年～39年),地球時代の地質調査所(昭和40年～56年)と続きます。おおよそ20年ごとに当時の地質調査所の活動方向を表した章のタイトルとなっています。この最後の章の中に、100年間の地質調査所年度経費変遷と地質調査所人員変遷のグラフがあります。年度経費変遷のほうは、明治と昭和では物価も全く異なり、経費は対数軸になっているので単純に見ることはできませんが、昭和10年くらいから右肩上がりに経費が伸びており、1980年時点では数十億円になっているようです。人員変遷のほうは、昭和初期までは100名以下で推移していましたが、第二次世界大戦後の昭和20年代に急激な人員増があり、一時は600名を超えた時点もありましたがその後400数十名で漸減している様子が示されています。当時のこの人員は研究員、技術職のほか約100名の事務員も含む人数です。

「地質調査所から地質調査総合センターへ」は産総研発足直後、地質調査所120年目に発行されたもので、その第一章では主に地質調査所の100年～120年間の活動が示されています。第一章の最後に、産総研になる直前の平成13年3月31日の地質調査所機構図があります。所長、次長の下に、組織としては企画室、総務部、地質部、海洋地質部、環境地質部、地震地質部、地殻熱部、資源エネルギー地質部、地殻物理部、地殻化学部、地質情報センター、地質標本館、国際協力室、産学官連携推進センター、北海道支所、大阪地域地質センターが並んでいます。第二章では産総研になって新たに整理された地質調査総合センターの活動が示されています。当時は産総研全体の組織構造として、理事長の直下に50程度ある研究部門と研究センターが配置されていたので、地質調査総合センターは、地質調査に関連した研究部門、研究センター、管理関連部門等の集合体の総称であり、長を有する組織ではありませんでした。しかし、当時でも120年の歴史を有する地質関連研究者、職員の一体感の意識は高く、「地質調査所から地質調査総合センター」もその一体感の中からまとめられた資料だと思います。

今年は冒頭に書きましたように地質調査総合センター138年目の年です。産総研になってから約20年、その間、地質調査総合センターは再び長を有する組織とな

り、組織としての責任も大きくなっています。この20年間の予算と人員の変化はどうだったでしょうか。産総研になる前には地質調査所年報が毎年発行されており、平成11年の年報(工業技術院地質調査所、2000)によれば、職員人件費を除くいわゆる研究費に相当する額は33億円と読み取れます。人員は、研究職が253名、事務職が67名と読めます。現在ではどうでしょうか。平成30年度の領域評価資料(産業技術総合研究所評価部、2019)によれば、地質調査総合センターの予算(職員人件費は除く)は民間資金、公的外部資金、運営費交付金合わせて約44億円です。人員数は研究職240名となっています。公的外部資金は年によって大きく変動しており一概には言えませんが、産総研設立当初と現在を比較すると、研究予算は少し大きくなり、人員は少し減っているというところです。

この稿を書きながら、少し長期にわたる地質調査総合センターのミッション、予算、人員などを見返してみました。私どもに寄せられる社会からの期待、それに対応する私どもの責任は産総研になってからも決して減じておらず、むしろ大きくなっていることを感じております。産総研は今年の4月から第5期中長期目標期間にはあります。私どもの責務を果たすべく、設定される目標を確実に達成するように努めてまいりますので、皆さま方のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

## 文 献

- 地質調査所百年史編集委員会(1982)地質調査所百年史。地質調査所、162p.
- 「地質調査所から地質調査総合センターへ」編集委員会(2002)地質調査所から地質調査総合センターへ。地質調査総合センター、89p.
- 工業技術院地質調査所(2000)平成11年度地質調査所年報。工業技術院地質調査所、272p.
- 産業技術総合研究所評価部(2019)平成30年度研究評価委員会(地質調査総合センター)評価報告書。産業技術総合研究所評価部、133p. [https://unit.aist.go.jp/eval/H30research/h30research\\_chisitsuchousa.pdf](https://unit.aist.go.jp/eval/H30research/h30research_chisitsuchousa.pdf) (閲覧日:2019年12月26日)